

行動活性化療法におけるアンヘドニアが報酬知覚に及ぼす影響

Effects of Anhedonia on Reward Perception in Behavioral Activation Therapy

石川 律 (ISHIKAWA, Ritsu) 指導：嶋田 洋徳

【問 題】

うつ病とは、抑うつ気分と興味の減退を中核症状とした精神疾患であり、うつ病に対する支援においては薬物療法と心理学的介入の併用がうつ病の再発防止に効果的であることが指摘されている（齋藤他, 2020）。

その中でも行動活性化療法は他の心理療法と比較して、抑うつの低減に対する効果が大きいことが示されている（Dimijian et al., 2006）。しかしながら、行動活性化療法の効果は一貫していないことや、その作用機序に対して統一的な理解がされていないことから（Nagy et al., 2020）、理論や実践においては改善の余地があることが指摘されている（Stein et al., 2020）。たとえば、アンヘドニア（快感消失）の程度が高い者においては、行動活性化療法の手続きによって抑うつの程度が低減しにくいことが示されている（Alsayednasser et al., 2022）。また、行動活性化療法において従来想定されている作用機序において、報酬知覚が媒介することは十分に示されていないといった指摘もあり（Janssen et al., 2021）、これらの問題点に対して、心理生理学的観点から整理を行うことによって解決できることが指摘されている。

行動活性化療法は報酬知覚への操作が含まれていることから、脳内報酬系と関連した（Cunningham et al., 2021）視床下部—下垂体—副腎系や、そこから分泌される唾液中コルチゾールも行動活性化療法と何らかの関係性があることが想定される。しかしながら、アンヘドニアや唾液中コルチゾールが行動活性化療法の作用機序においてどのように位置づけられるかは実証的に検討されていない。

そこで本研究は、行動活性化療法における行動活性化や報酬知覚、抑うつ、ストレス反応、アンヘドニア、唾液中コルチゾールの関連性を検討することを目的とする。

【方 法】

研究参加者 日本の私立大学の大学生および大学院生30名（平均年齢23.6±3.1歳）を対象とした。

測度 (a)BADS-SF日本語版（山本, 2017）、(b)日本語版EROS（国里他, 2011）、(c)SHAPS-J（Nagayama et al., 2012）、(d)CES-D（島他, 1985）、(e)SRS-18（鈴木他, 1997）、(f)唾液中コルチゾール濃度（井澤他, 2010）、コル

チゾール濃度の反応面積（area under the curve with respect to ground：以下、AUCGとする）、コルチゾール濃度の増加量（area under the curve with respect to the increase：以下、AUCIとする）を用いた。

手続き 連続した2日間において、起床直後、起床後30分後、昼食前、就寝前の4回唾液を採取した。また、2日間のいずれかの時点において、質問紙への回答を行った。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された（2023-055）。

【結果と考察】

アンヘドニアが行動活性化療法の作用機序に及ぼす影響を検討するため、アンヘドニアと他の変数において単回帰分析を行った。その結果、アンヘドニアと行動活性化、報酬知覚、抑うつ、ストレス反応との関連性が示された（行動活性化： $R^2=.38, p < 001$, 報酬知覚： $R^2=.48, p < 001$, 抑うつ： $R^2=.46, p < 001$, ストレス反応： $R^2=.37, p < 001$ ）。

コルチゾールの程度による行動活性化療法の作用機序の成立の程度を記述的に検討するために、AUCIの程度が平均より高いものをAUCI高群、平均より低いものをAUCI低群として、AUCI低群において行動活性化を独立変数、報酬知覚を媒介変数、抑うつを従属変数として、媒介分析を行った。その結果、AUCI低群において、行動活性化と抑うつの関係を報酬知覚は媒介することが示された（ $z = -3.32, p=.001, 95\%CI[-1.796, -.568]$ ）。これらのことから、アンヘドニアは行動活性化や報酬知覚、抑うつに影響を及ぼすことが示された。また、慢性的にストレス負荷がかかっている者においても、行動活性化療法の手続きによって報酬知覚が変容しうることが示された。

【総合考察】

アンヘドニアと唾液中コルチゾールはそれぞれに独立して行動活性化療法の作用機序に影響を与えることが示唆された。今後の研究においては、唾液中コルチゾール以外の心理生理学的観点からの検討を行うことによって、報酬知覚と関連した要因や、行動活性化療法に影響を与える他の要因をより詳細に検討することができると考えられる。

ASD者の聴覚過敏に対するマインドフルネストレーニングの効用

The efficacy of mindfulness training for hyperacusis in ASD

小日向 咲来 (OBINATA, Sakura) 指導：桂川 泰典

【問題と目的】

DSM-5(American Psychiatric Association, 2013)においては、自閉症スペクトラム障害(Autism Spectrum Disorder, 以下ASD)の診断項目の1つとして感覚過敏が挙げられており、中でも聴覚過敏は有病率が40-60%にのぼるとされている(Williams et al., 2021)。

ASD者・児の聴覚過敏の機序については、選択的注意機能の障害が関与している可能性が指摘されている(Elena et al., 2012; 稲福他, 2013)。また、選択的注意機能の向上についてはマインドフルネストレーニングによる効果が示唆されている(Alberto et al., 2011)。そこで本研究は、ASD者の有する聴覚過敏に対してマインドフルネストレーニングを実施し、その有効性について検討する。マインドフルネストレーニングにより、選択的注意機能の向上とそれに伴う聴覚過敏の改善が予想され、本研究の結果が聴覚過敏の有効な対処法の開発の一助となることが期待される。

【方法】

調査対象者：4年制私立大学およびASD自助団体から募集された、ASDの診断およびその傾向、かつ聴覚過敏の傾向を有する成人男女30名(男性15名, 女性15名)。年齢は18～55歳であった($M=22$, $SD=11.43$)。これまでに専門家の指導下でマインドフルネス瞑想を実践した経験がないこと、耳鼻科系疾患の治療歴のないことが募集の条件とされた。

調査時期：2023年1月-8月に実施された。

調査手続き：参加者はランダムに介入群15名, 統制群15名に振り分けられ、それぞれにpre, post, followupの3回の来室が求められた。また、介入群にはpre-post間の1ヶ月間でマインドフルネス瞑想のホームワークを行うよう求められた。ホームワークに際しては、週に1度、実験者との対面あるいはZoomによる面談が行われ、ホームワークの進捗状況についての情報共有がなされた。

調査項目：日本語版Kalfa's聴覚過敏質問紙(熊谷他, 2013)、6因子マインドフルネス尺度(前川・越川, 2015)、両耳分離聴課題(Tomita et al., 2017)

分析手法：群と時期を独立変数、各測度の点数を従属変数とした、2要因分散分析を実施した。また、追加分析として、介入群におけるマインドフルネススキル尺度の6つの下位

因子得点と聴覚過敏尺度得点それぞれのpre, followup間の差について相関分析を実施した。

倫理的配慮：本研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた(申請番号：2022-400)。

【結果】

分散分析の結果、マインドフルネススキル尺度得点については、群と時期の交互作用が有意に認められ($F(2,56)=5.423, p=.007, \eta^2=0.022$)、単純主効果検定および多重比較の結果、pre, post間($t(14)=3.109, p=.002$)およびpre, followup間($t(14)=4.345, p=.008$)において有意な差が見られた。聴覚過敏尺度得点については、群と時期の交互作用において有意傾向が認められ($F(2,56)=2.428, p=.097, \eta^2=.006$)、単純主効果検定および多重比較の結果、post, followup間($t(14)=3.019, p=.028$)とpre, followup間($t(14)=2.537, p=.028$)において有意な差が認められた。また、介入群はpost, followup間においてカットオフ得点である40点を下回った。選択的注意機能得点については、群間の差が見られたものの、時期や交互作用における有意差は認められなかった。相関分析の結果からは、マインドフルネススキル尺度の「受容・自動的に反応しないこと」($r=-.409, p=.065$)、「今ここに存在すること」($r=-.430, p=.055$)の因子と聴覚過敏尺度得点に有意傾向の負の相関が見られ、「気づき」($r=.467, p=.040$)の因子と聴覚過敏尺度得点には有意な正の相関が見られた

【考察】

分散分析の結果から、本実験における介入によって介入群のマインドフルネススキルは有意に向上し、聴覚過敏傾向は有意に減少したことが認められた。一方で、選択的注意機能得点には有意な変化が見られなかったことから、マインドフルネストレーニングは選択的注意機能に十分に作用しなかったことや、選択的注意機能の変化に関わらず、聴覚過敏傾向が軽減する可能性が示唆された。相関分析の結果からは、介入を通して苦手な音に遭遇した時に不快な感情をありのままに受け入れる姿勢や、不快な感情を引きずらない姿勢、今後遭遇するであろう苦手な音を過度に恐れぬ姿勢が習得され、それによって聴覚過敏の症状の軽減につながったことが推察された。一方で、苦手な音に対する過剰な注目は、聴覚過敏を増悪させる可能性も推測された。

むちゃ食い行動に対する 脱フュージョン介入の効果についての検討

A study of the effect of defusion on Binge eating

加藤 実祐紀 (KATO, Miyuki) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

摂食障害 (Eating disorder: ED) は摂食または摂食に関連した行動の持続的な障害によって特徴づけられる疾患である (APA, 2014)。近年では ED や、ED のサブクリニカル状態に位置づけられる食行動異常傾向が強い女子学生の数が増加しており、予防的援助が望まれている (山蔦他, 2009)。ED の多くの病型に共通する行動としてむちゃ食いが挙げられる。ED に対してエビデンスが確立された心理社会的治療として、摂食障害に特化した認知行動療法 (CBT-E) が開発され、その効果の検討も行われているが、治療完遂による効果は認められる一方で、脱落率が高いことが指摘されている (安藤, 2020)。過食そのものを直接コントロールしようとする CBT-E とは異なるマインドfulness に基づくアプローチは治療の導入や継続に利点を有していると考えられる (花澤, 2012)。アクセプタンス & コミットメントセラピー (ACT) はマインドfulness を組み込んだ介入とされている (Segal et al., 2002)。実際に、近年では ED への ACT の介入も行われている (Sandoz, 2011)。しかし、未だ ACT の行動的プロセスと ED、むちゃ食いとの関連について検討した研究や、ACT の介入による ED、むちゃ食いへの効果を検討した研究は非常に少ないといえる。そのため、本研究では ED に共通してみられるむちゃ食いの随伴性について、ACT の行動的プロセスとの関連を検討すること (研究 1)、研究 1 で明らかになったむちゃ食いと関連のある行動的プロセスに焦点を当てた介入による、むちゃ食いへの効果を検討すること (研究 2) を目的とした。

【研究 1：方法】対象者：AEBS (山蔦, 2009) でむちゃ食い傾向が高いと判定された女子大学生・大学院生 40 名 (20.37 ± 2.26 歳) **調査指標：**日常生活場面における食事に関する Web アンケート (A 先行刺激: 「食前気分」、B 行動: 「体験の回避の程度」、C 短期的結果: 「一口目の気分 (短期気分)」, D 長期的結果: 「回答時の気分 (長期気分)」, E 確立操作: 「脱フュージョンの程度」、食事の分類に関する項目: 「制御感の有無」、「食事の内容・量」、「食事のきっかけ」、「食事にかけた時間」、「満腹度」、「一緒にいた人数」) **手続き：**7 日間、間食を含む全ての食事後に回答を求めた。

【研究 1：結果】「通常の食事」より「むちゃ食い」において、食前から食事直後にかけて気分が大きく良くなり、食

事直後より一定時間経過すると気分が大きく悪くなること が示された。また、「通常の食事」より「むちゃ食い」において脱フュージョンの程度が有意に低いことが示された。脱フュージョンを高める介入を行うことによって、むちゃ食いに影響がみられる可能性が示唆された。

【研究 2：方法】対象者：研究 1 と同じ。pre 時点でむちゃ食いの傾向を測定する AEBS の得点が等質となるように介入群と統制群に振り分け、除外基準に基づいて 17 名を除外した。その結果、介入群 14 名 (19.92 ± 1.51 歳) と統制群 11 名 (20.81 ± 3.22 歳) が分析の対象となった。**調査指標：**1) 日常生活場面における食事に関する Web アンケート (研究 1 に同じ)、2) 身体像不満足感測定尺度 (山蔦・野村, 2005)、3) AEBS (山蔦他, 2009)、4) 脱フュージョンプロセス尺度 (DPQ; 川井他, 2016) **手続き：**研究 1 の期間 (pre) の後、一回 30 分の介入面接を週に 1 回の間隔で 2 回実施した。その後、再度 7 日間アンケートへの回答を求めた (post)。介入面接の内容は群によって異なる。介入群では脱フュージョンを促す内容を、統制群では栄養学的知見に基づいた心理教育や、従来の CBT で用いられる対処法の案出を実施した。**【研究 2：結果】**介入群でのみ、post 期で DPQ の改善が見られ、介入が意図通りに実施されたことが示された。統制群では介入前後で有意な差が認められなかった一方で、介入群では、post 期でむちゃ食いの回数が改善した。また、介入では直接取り扱っていない身体像不満足感も介入群においてのみ改善した。

【総合考察】

むちゃ食いには脱フュージョンが影響を及ぼしており、むちゃ食いの傾向の高い者に対して、脱フュージョンの介入が有効であると考えられた。ED に対しての予防的援助として、脱フュージョンに焦点を当てた介入が提案できると考えられる。ACT の各プロセスは相互に影響しあっている (Mary L. et al., 2015) ため、脱フュージョン以外にも ED の症状改善に効果を有する行動プロセスが考えられる。今後はそれぞれのプロセスへの介入効果を検討することに加え、どういった組み合わせで介入を行うことで、ED の症状改善への効果が最大化するののかについての検討を行うことも有用だと考えられる。また、介入期間の最適な長さについての検討を行うことも望まれる。

感覚処理感受性の高い者に対する筆記の効果の検討

The Effects of Writing on Individuals with High Sensory Processing Sensitivity

金子 健一郎 (KANeko, Kenichiro) 指導：桂川 泰典

問題と目的

感覚処理感受性 (Sensory Processing Sensitivity : 以下SPS) とは、感覚情報の脳内処理における生得的な特性であり、SPSが高い人ほど刺激を感じる閾値が低く、環境や物事に対して敏感に反応するとされる (Aron & Aron, 1997)。SPSの高さは、ストレス反応、自己効力感、疎外感とネガティブな相関があること (Evers et al., 2008) が指摘されている。近年は、SPSの高い人ほど、ネガティブ・ポジティブ両価の影響を受けやすいとする差次感受性モデル (Belsky, 1997) が支持されている。また、SPSの高い人であっても、対人ストレスを感じた後に情動焦点型行動を用いることにより、心理的居場所感を高める可能性が示唆されている (薄ら, 2015)。このことから、心理的な健康を損なうリスクの高いSPSの高い人であっても、自身の特性にあった環境やストレスへの対処を選択することで、心理的な健康に繋がられる可能性が考えられるが、本邦においてそのような介入はほとんど行われていない。本研究では、大学生のSPSとストレスコーピングや精神的健康等との関係性を明らかにし (研究1)、SPSの高い人の心理的な健康を増進することを目的にWriting about the Perceived Benefits of Traumatic event (以下 WPBT) を実施し、効果を検討する (研究2)。なお、WPBTとは、経験から獲得した主観的な利益の筆記開示であり (King & Miner, 2000)、SPSの高い人であっても、WPBTを通し自身の経験したストレスを客観視することで、反芻を抑制し、認知的再体制化が起こることで、精神的健康を向上させられる可能性が考えられる。

方法

研究1 (感覚処理感受性とコーピング方略および精神的健康の関連性) : 301名の大学生・大学院生を対象に、(1) デモグラフィック項目、(2) Highly Sensitive Person Scale 日本版 (高橋, 2016)、(3) 日本版 General Health Questionnaire12 (中川・大坊, 1985)、(4) 改訂版大学生用ストレス自己評価尺度のコーピング尺度 (尾関, 1993) の一部、(5) 日本語版 The 20-item Toront Alexithymia Scale (小牧ら, 2003)、(6) SOC (Sense Of Coherence) 日本語版13項目 (山崎ら, 2008)、

(7) Autism-Spectrum Quotient日本語10項目版 (Kurita et al., 2005)、(8) Rumination-Reflection Questionnaire日本語版 (高野・丹野, 2008) の反芻項目、を用いて質問紙調査を実施した。

研究2 (感覚処理感受性の高い人に対する筆記開示法の効果の検討) : SPS高群11名、SPS低群9名を対象に、3日間にわたるWPBTを行った。1日目の筆記前後と2、3日目の筆記後、筆記開示終了後FUとして2週間と4週間の計6回、質問紙調査を実施した。研究1で用いた (2) (4) (6) (8) に加え、(9) 指示に沿った記述の有無、(10) SPSの高さに対する困り感のVAS、(11) 認知的再体制化3項目 (佐藤, 2012) を全回で回答を求め、(12) 介入後の状態を測る質問はFUで回答を求めた。(早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」承認番号:2022-514)

結果と考察

研究1 : SPS高低群 (先行研究 (上野ら, 2020) を参考に (2) の平均値+1SDを基準とした) を独立変数、各変数を従属変数とし、各々の *t* 検定の結果、コーピング尺度とその下位尺度、ASD傾向以外で有意差が見られた (eg., 精神的健康 : $t(299) = 3.55, p < .01$, SPS高群<低群)。

研究2 : 時期 (PRE, POST, FU (2・4週間)) と群 (SPS高低群) を独立変数、各変数を従属変数とする2要因分散分析を行った結果、コーピング・反芻を除く各変数において有意な結果が見られた。例えば、困り感で交互作用と群の主効果が有意であった ($F(3,54) = 3.55, p = .02, F(1,18) = 6.39, p = .02$)。単純主効果の検定の結果、PRE ($p < .01$), POST ($p = .03$), FU (2週間) ($p = .04$) において、SPS高群の得点が低群に比べ有意に高かった。また、介入1・2日目後の2時点も加えた6時点について、Tau-Uに基づく対象者の変化に着目した。例えば、コーピングについては、SPSの高さによらず、コーピングを増加させ精神的健康を向上させている者の一方で、コーピングが減少しても、精神的健康を向上させられる者が存在していた。WPBTを実施することでSPSが高い人であっても、筆記により自身の特徴を俯瞰的に掴み、ストレスに対して客観的な視点で整理を行うことで、新しい見方や自身に必要な対処が見極められる可能性が示唆された。

アクセプタンス&コミットメント・セラピー (ACT)
モデルによる大学生の先延ばし傾向の理解Acceptance and Commitment Therapy (ACT) Model to
University Students' Procrastination Tendencies

川元 滉也 (KAWAMOTO, Hiroya) 指導：大月 友

【問題と目的】

「予定されている行動を、その遅れがネガティブな結果をもたらすと分かっているながら、自発的に非合理的に後回しにすること」を先延ばしと呼ぶ (Steel, 2007)。大学生における先延ばしの影響としては、学業面だけでなくメンタルヘルスに悪影響を及ぼすことが報告されている (Tice & Baumeister, 1997; Steel, Brothen, & Wambach, 2001)。近年では、先延ばしに対する心理的介入の効果を検討する研究が行われており、持続的な効果を持つ可能性がある Acceptance and Commitment Therapy (ACT) が注目されている (Wang et al., 2017)。これまでの先延ばしに対する ACT 研究において、先延ばしに効果がある可能性が示された一方で、メカニズム検討が不十分であり、またプロセス指標である心理的柔軟性の変化が見られないため、検討の余地がある (Glick & Orsillo, 2015; 井森他, 2021)。そこで、本論文では、心理的柔軟性と先延ばしの関連を再度検討した上で、先延ばしに対する ACT の効果を検討することを目的とする。

【方法】

研究 1 (心理的柔軟性と先延ばしの関連) 対象者：大学生および大学院生 41 名 (男性 18 名, 女性 22 名, その他 1 名; 平均年齢 21.3, SD=1.8) **期間：**2022 年 11 月～2023 年 1 月 **調査材料：**(1) Pure Procrastination Scale 日本語版 (PPS-J; 金子他, 2022) (2) 能動的先延ばし尺度 (APS; 吉田, 2017) (3) 日本語版 Acceptance and Action Questionnaire-II 7 項目版 (AAQ-II; 嶋他, 2013) (4) 日本語版 Mindful Attention Awareness Scale (MAAS; 藤野他, 2015) (5) Values of Younger Ages scale (VOYAGE; Ishizu et al., 2020) (6) 行動指標 日常生活におけるタスクの遅延頻度。 **手続き：**質問紙調査と、行動指標 (2 週間) の回答を Google form にて求めた。

研究 2 (ACT 介入が先延ばしに及ぼす影響) 参加者：大学生および大学院生 26 名 (介入群 11 名, 統制群 15 名; 平均年齢 20.3 歳, SD=2.0) **時期：**2023 年 10 月～12 月 **材料：**(1) PPS-J (2) AAQ-II (3) MAAS (4) VOYAGE (5) 行動指標 (6) ACT プログラム: 先延ばしに対する ACT 介入 (60 分), ホームワークとしてのマインドフルネスエクササイズ (1 週間) **手続き：**PPS-J によるスクリーニングにて、先延ばし

し傾向の高かった者を、介入群と統制群にランダムで振り分けた。実験は、zoom や Google form を用いてウェブ上で行った。実験は全部で約 2 ヶ月間行い、質問紙や行動指標は 3 時点 (プレ・ポスト・フォローアップ) で測定した。 **倫理的配慮** 両研究は、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の審査・承認を得て行われた (申請番号: 2022-316, 2023-152)。

【結果と考察】

研究 1 相関分析の結果、主観的な先延ばしは、心理的柔軟性 ($r=-.34, p<.05$), マインドフルネス ($r=-.42, p<.01$) との間に負の相関を示した。

研究 2 PPS-J を目的変数とした 2 要因混合分散分析の結果、群の主効果、交互作用は有意でなかったが、時期の主効果が有意な傾向を示した ($F(2,24)=2.93, p=.06, \eta_p^2=.06$)。補足的に修正 Bonferroni 法による多重比較をした結果、プレとポスト ($t(24)=1.76, p=.15$), プレとフォローアップ ($t(34)=2.08, p=.15$), ポストとフォローアップ ($t(34)=0.80, p=.43$) の全てに有意な差は認められなかった。この要因としては、行動指標の設定によって、実験参加者全体の先延ばしを低減されたことが考えられる。また、介入時間の不足が ACT のプロセスを十分に促進できない原因となった可能性が考えられる。一方で、先延ばしと心理的柔軟性の関連は示されており、ACT 介入は先延ばしを低減すると考えられる。今後は、行動指標や介入方法を改善し、さらなる検討を行うことで、臨床場面における先延ばしに対する ACT 介入の効果を高められる可能性が考えられる。

Table
先延ばしと行動指標の変化

	介入群		統制群		時期	交互作用
	M (SD)	M (SD)	F	(η_p^2)		
PPS-J	プレ	44.45 (5.70)	46.40 (4.66)			
	ポスト	42.82 (7.00)	42.67 (8.33)	0.18 (.01)	2.93 [†] (.06)	0.21 (.01)
	フォローアップ	40.91 (9.26)	42.13 (9.69)			
行動指標	プレ	0.33 (0.11)	0.34 (0.18)			
	ポスト	0.28 (0.15)	0.31 (0.17)	0.29 (.01)	1.95 (.08)	0.32 (.01)
	フォローアップ	0.26 (0.12)	0.31 (0.16)			

Note: PPS-J-Pure Procrastination Scale 日本語版
[†]p<.10

児童生徒におけるインターネットゲーム行動症の予防につながる 要因に対する心理学的支援の効果

Effects of Psychological Support on Factors Leading to the Prevention of Internet Gaming Disorder in Children

小林 えり佳 (KOBAYASHI, Erika) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

児童生徒において、生活上の支障につながっているにもかかわらずインターネットゲームを止めることができないインターネットゲーム行動症 (Internet gaming disorder: 以下, IGD) が問題となっている。児童生徒のIGDに対する予防的介入においては、認知行動療法に基づいた介入がIGD低減に有効であることが示されている (Lindenberg et al., 2020)。しかしながら、予防的介入においては、プロセス変数の変化をもって論じる必要があることが指摘されている (高橋他, 2018)。IGDにつながり得るプロセス変数としては、セルフ・コントロールや回避傾向があげられるが (Ji et al., 2022)、変容可能性を考慮すると、セルフ・コントロールとの関連が指摘されているコーピングレパートリー (Rosenbaum, 1980) を用いることが有効であると考えられる。また、コーピングレパートリーの変容に対しては、タイムマネジメントスキル (Chen et al., 2020) 向上の介入 (以下, タイム介入) および般化されたプライアンス (Ruiz et al., 2019) 低減の手続きを加えた介入 (以下, プライアンス介入) が有効である可能性が考えられる。そこで本研究では、IGDとコーピングレパートリーの関連性を踏まえ、コーピングレパートリーの変容に着目した介入の効果を検討することを目的とする。

研究1 児童生徒におけるインターネットゲーム行動症傾向とコーピングレパートリーの関連性の検討

【方法】

研究参加者 公立小学校に在籍する児童114名 (男子68名, 女子45名, その他1名, 平均年齢 9.68 ± 0.47 歳), 公立中学校に在籍する生徒89名 (男子44名, 女子44名, その他1名, 平均年齢 12.37 ± 0.49 歳), 公立私立高等学校に在籍する生徒239名 (男子125名, 女子108名, その他6名, 平均年齢 16.88 ± 0.96 歳) を分析対象とした。

測度 (a) IGDS-J (鷺見他, 2018), (b) MAS (Durand, 1990), (c) 理由尺度 (大山, 2023), (d) RRS (杉若, 1995を本研究にて一部改変), (e) SWLS日本語版 (角野, 1994), (f) TAC-24中学生・高校生版 (増田他, 2010), (g) 小学生用コーピング尺度 (嶋田, 1998を本研究にて一部改

変) を用いた。

手続き 測度への回答を求めた。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2023-013)。

【結果と考察】

小学生や中学生においては、セルフ・コントロールが高くても、高校生においては、セルフ・コントロールにかかわらず、コーピングレパートリーが多いことによってIGD傾向が高くなることが示唆された。このことから、コーピングレパートリーが多くても、インターネットゲーム以外のコーピングを適切に使用することができない可能性があると考えられる。

研究2 生徒におけるインターネットゲーム行動症の予防につながる要因に対する心理学的支援の効果の検討

【方法】

研究参加者 公立中学校に在籍する生徒181名 (男子85名, 女子90名, その他6名, 平均年齢 14.46 ± 0.50) を対象としてクラス単位で介入を実施した。

測度 研究1の(a)から(d)に加え、(a) 中学生用コーピング尺度 (嶋田, 1998を本研究にて一部改変), (b) GPS日本語版 (林, 2007), (c) 時間管理尺度 (井邑他, 2016), (d) 日本語版AFQ-Y8 (細尾・堺, 2015), (e) GPQ-C (Salazar et al., 2018) を用いた。

手続き 従来のIGDの予防的介入およびタイム介入, プライアンス介入を実施した。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2023-034)。

【結果と考察】

いずれの介入においてもIGD傾向に対する効果に差が見られなかったことから、タイム介入やプライアンス介入においてIGD傾向の低減効果があることが示唆された。また、タイム介入において、IGD高群のセルフ・コントロールが介入1ヶ月後に低減しなかったことが示唆された。一方で、コーピングレパートリーに関しては、事後分析においてのみ、プライアンス介入においてコーピングのひとつである積極的対処が増加した可能性が示された。

関係フレーム理論の観点による 脱フュージョンの行動プロセスの検討

Examining the behavioral process of defusion from the perspective of Relational Frame Theory

小林 勇太 (KOBAYASHI, Yuta) 指導：熊野 宏昭

問題と目的

脱フュージョンとは、思考や感情などの私的出来事の機能変容を促す行動のプロセスであり(Masuda・武藤, 2011), 今ここでの経験を判断することなく積極的に受け入れる行動のプロセスであるアクセプタンスには不可欠であるとされている(Hayes, 2004)。脱フュージョンのメカニズムに関して、関係フレーム理論(RFT)の観点による検討が注目されている。RFTの観点によると、脱フュージョンには、思考などの私的出来事を自己と区別的に関係づける行動プロセス(以下、脱フュージョン_区別とする)と、私的出来事を自己と階層的に関係づける行動プロセス(以下、脱フュージョン_階層とする)の2つが重要な要素であると考えられており、両要素を取り入れた介入が、主観指標や行動指標において最も高い効果を示した(e.g., Luciano et al., 2011; Gil-Luciano et al., 2017)。しかし、介入による先行研究では、脱フュージョンの行動自体の変化は測定されておらず、2つの行動プロセスの効果の違いやそれぞれの関係性は明らかになっていない。その後、質問紙調査による検討も行われたが、これらの行動プロセスの体験を直接測定できない問題点が挙げられた(Moran & McHugh, 2019)。

そこで、本研究では、日常生活場面における行動や経験をリアルタイムで測定する生態学的経時的評価法(EMA; Shiffman et al., 2008)に着目する。EMAを用いることで、不快な私的出来事を体験している状況での脱フュージョンの生起をリアルタイムで定量的に測定することが可能となる。本研究では、RFTの観点による脱フュージョンの2つの行動プロセスについて、それらがその後の行動や心理状態に及ぼす影響を日常生活場面で検討し、両プロセスそれぞれが有する効果や機能を明らかにすることを目的とする。

方法

調査対象 学生35名(男性10名, 20.74±3.32歳)。

調査材料 ①STAI(肥田野他, 2000): 特性不安, ②PHQ-9(Muramatsu et al., 2018): 抑うつ症状, ③CFQ(嶋他, 2016): 認知的フュージョン, ④DPQ(川井他, 2016): 脱フュージョン, ⑤TSSQ(柳原他, 2015): ACTが重視する三つの自己の体験, ⑥APQ(嶋他, 2017): アクセプタンス, ⑦AAQ-II(嶋他, 2013): 体験の回避, ⑧日常生活場面に

おける不快体験と脱フュージョンに関するWebアンケート(EMA):機能分析に基づき、(D)行動後の長期的気分、(A)ネガティブ思考、(B)脱フュージョン(区別、階層)、(C)ネガティブ思考に対する体験の回避、アクセプタンス、不安、苦痛、ストレス、とらわれ、確信度、の順番に測定。

手続き 質問紙への回答後、翌日から1日4回ランダムな時間にWebアンケートを参加者に送信し、回答を求めた。

結果と考察

質問紙データおよびEMAデータを対象にマルチレベル相関分析を行った結果、脱フュージョン_階層のみがDPQ、TSSQの下位尺度である「視点取り」「アクティブ」と有意傾向または有意な正の相関を示した。また、脱フュージョンの2つの行動プロセスはどちらもアクセプタンスと有意な正の相関を示し、脱フュージョン_階層のみが行動後の長期的気分の良さとは有意な正の相関を示した。

脱フュージョンの2つの行動プロセス、それらの交互作用項を説明変数、各結果指標を目的変数としたマルチレベル重回帰分析の結果、脱フュージョンの2つの行動プロセスは共にアクセプタンスを有意に正に予測し、脱フュージョン_階層のみが行動後の長期的気分の良さを有意に正に予測した。また、交互作用はいずれの結果指標においても有意ではなかった。このことから、RFTの観点による脱フュージョンの両プロセスは互いに独立して、その後のアクセプタンスを高めることが示唆され、行動後の長期的気分を考慮すると、思考を自分自身との階層的な視点で捉える行動プロセスがより有効であると考えられた。さらに、脱フュージョンの2つの行動プロセスと各質問紙(STAI, PHQ-9, CFQ)のレベル間交互作用をマルチレベル重回帰分析で検討した結果、苦痛、ストレス、とらわれにおいて、2つの行動プロセスとSTAIのレベル間交互作用が有意であった。単純傾斜分析の結果を踏まえると、特性不安が高い者ほど、ネガティブ思考を体験した際に2つの行動プロセスがそれぞれ生起することによる直後の苦痛やストレス、とらわれの低減効果は大きいことが示唆された。

今後は、本研究で得られたRFTの観点による知見を踏まえ、脱フュージョンの作用機序や効果的な介入方法を検討する必要がある。

朝鮮半島にルーツを持つ青年における異文化適応ギャップ尺度の開発および信頼性・妥当性の検討

Development of Acculturation Discrepancy Scale for Adolescents with Korean Descent and Examination of Its Reliability and Validity

佐々木 三紗 (SASAKI, Misa) 指導：桂川 泰典

問題と目的

朝鮮半島にルーツを持つ者の自殺者数は10万人あたり51.3人に上り、日本における移民の自殺率の中で最も高いことが指摘されている(Gilmour et al., 2019)。心理的問題の背景要因のひとつに、異文化適応ギャップに関する問題が示唆されている。異文化適応ギャップとは、親子間の移住先社会への適応度のギャップであり、親子間のコミュニケーション不足や、親の関与の欠如などの家族機能の低下を通じて、子どもの抑うつなどの心理的問題を悪化させることが指摘されている(Szapocznik & Kurtines, 1993)。しかし、従来の異文化適応ギャップと心理的問題の関連の検討は欧米圏の移民を対象に行われ(Gim Chung et al., 2004; Kim & Hong, 2004; Szapocznik et al., 1980; Gonzales et al., 2018)、朝鮮半島にルーツを持つ青年の異文化適応ギャップと心理的問題の関連の検討は行われていない。さらに、従来の研究で用いられている異文化適応ギャップの測定法は、子どもから親の異文化適応レベルの得点を引き算して算出する差分測定法であるが(Ying & Han, 2007)、親と子どもの得点差よりも、子どもの異文化適応ギャップに対する認識の方が心理的問題に大きな影響を及ぼす可能性がある。そこで本研究では、「異文化適応ギャップの認識の有無が朝鮮半島にルーツを持つ子どもの心理的問題にどのような影響を与えるか」をリサーチクエストンとした朝鮮半島にルーツを持つ青年に対する半構造化インタビュー調査(研究1)と、朝鮮半島にルーツを持つ青年における異文化適応ギャップ尺度の開発および信頼性・妥当性の検討(研究2)を行う。

方法

研究1：12名の朝鮮半島にルーツを持つ青年(25.17±2.40歳、男性6名、女性6名)に対して半構造化インタビュー調査を行った。分析はグラウンデッド・セオリー・アプローチ(戈木グレイグヒル, 2005)を用いた。**研究2**：212名の朝鮮半島にルーツを持つ青年と108名の日本人青年の計319名(平均年齢21.78±3.00歳、男性149名、女性167名、回答しない3名)を対象に質問紙調査を実施した。調査材料は、1)フェイス項目、2)異文化適応ギャップ尺度：研究

1のインタビューデータと先行研究(Ryder et al., 2000; Gim Chung et al., 2004; Kim & Hong, 2004)を基に項目を作成、3) The Patient Health Questionnaire-9日本語版(PHQ-9; Muramatsu et al., 2018)、4) Generalized Anxiety Disorder-7日本語版(GAD-7; 村松他, 2010)、5) 日本語版UCLA 孤独感尺度第3版(孤独感; 舛田他, 2012)、6) 日本版Cognitive Fusion Questionnaire7項目版(CFQ; 嶋他, 2016)、7) Vancouver Index of Acculturation(VIA; Ryder et al., 2000)を用いた。再検査信頼性の検討のため、4週間後に2回目の調査を行った。(早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」承認番号：2023-007; 2022-435)

結果

研究1：異文化適応ギャップの有無は「個人的な問題という認識」や「親との話し合い」を通じて、朝鮮半島にルーツを持つ青年の心理的問題に影響を及ぼしている可能性が示唆された。**研究2**：19項目2因子(①帰属意識のギャップ②価値観のギャップ)の異文化適応ギャップ尺度が開発された。一部の再検査信頼性と基準関連妥当性以外の仮説が支持され、尺度の一定の信頼性と妥当性が示された。

考察

研究1では、子どもの日本への異文化適応レベルが高い場合に異文化適応ギャップの認識が生じている可能性が示唆されたものの、研究2では、子どもの日本への異文化適応レベルが低い場合にも異文化適応ギャップの認識が生じていた可能性が示唆された。このことから、研究1と研究2の調査協力者の属性の差異が、異文化適応ギャップ尺度の基準関連妥当性に影響を及ぼしていた可能性がある。今後は、来日世代や民族団体への所属の統制、子どものみならず親の異文化適応レベルと併せて基準関連妥当性の検討を行うこと、研究1や佐々木(2023)から示唆された、個人的な問題という認識や親との話し合いが、介入可能性のある変数かどうかを定量的に調査することを通じて、朝鮮半島にルーツを持つ青年の異文化適応ギャップと心理的問題の関連の更なる検討が望まれる。

マインドワンダリングの内容に伴う瞳孔径変動の検討

Pupil Diameter Variation with Mind Wandering Content

佐藤 瑠美 (SATO, Rumi) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

マインドワンダリング（以下：MW）とは、外部環境や進行中の課題から注意が逸れて、自己生成的な思考を生起することを指す現象である。MWは意図性や感情価、メタ的気づきの有無によってその性質が異なると言われている。例えば、意図的なMWでは、抑うつや不安と弱い負の相関がある(Seli et al., 2019)一方で、非意図的MWは注意の移動の困難と中程度の関連がある(Derryberry & Reed, 2002)他、抑うつや不安(Seli et al., 2019)、強迫性障害など、臨床症状との関連も示唆されている。MWの意図性、感情価、メタ的気づきによって与える影響が異なるため、MWの意図性、感情価、メタ的気づきを弁別しMWを捉える必要がある。また、MWを推定する方法として客観的な指標である、生理指標を用いた測定方法があり、その生理指標の一つとして瞳孔径がある。瞳孔径は注意や覚醒度に伴って変動するとされており(Unsworth & Robison, 2018)、MWをしているときは、課題に集中している状態と比べて瞳孔径が小さくなる(Konishi et al., 2017; Unsworth & Robison, 2016)ことが知られている。このように、MWと瞳孔径には関連が示されており、今後、瞳孔径を用いてMWを推定することができると期待されている。しかし、MWの内容やメタ的気づきと瞳孔径との関連性は検討されておらず、瞳孔がMWの内容を反映するかは明らかではない。そこで本研究ではMWの意図性、感情価、メタ的気づきと瞳孔径の関連について瞳孔を左右に分けて検討することを目的とした。

【方法】

対象者：私立大学に通う大学生・大学院生29名（男性：13名、女性：16名、平均年齢=20.36±1.34）を分析対象とした。測定指標：1）健康アンケート、2）フェイスシート、3）The sequential Sustained Attention to Response Task(以下:順次版SART; Seli et al., 2016):MWの意図性、内容性、メタ的気づきの測定 4）瞳孔径：Pupil Coreを用いて、ベースライン時の瞳孔、MW中の瞳孔の測定。**実験手続き**：測定指標1)2)へ回答した後に、3)を実行しながら、4)を測定した。**解析手続き**：MW中の瞳孔は個人のベースラインの瞳孔径の平均値をひき、個人のベースラインの瞳孔径の標準偏差で除すことで、zスコア化した。

【結果と考察】

まず、思考プロンプト回答内容（意図的MW、非意図的MW、課題集中）を独立変数、MW時の瞳孔径を従属変数としたマルチレベル分散分析を行った。その結果、両目で思考プロンプトによる主効果が見られ、多重比較の結果、意図的MW、課題集中時、非意図的MWの順で瞳孔径が小さくなることが示された。このような瞳孔径の差異が生じる理由として、注意状態が関連している可能性が示唆された。意図的MW時は一番注意が高まっており、非意図的MW時には注意が逸れていることが考えられる。続いて、非意図的MW時において、MWへのメタ的気づきの有無を独立変数、MW時の瞳孔径を従属変数とした、マルチレベル分散分析を行った。その結果、両目でメタ的気づきの有無による差が見られ、メタ的気づきのあるMWの方がメタ的気づきのないMWよりも瞳孔が小さくなることが示された。メタ的気づきはMWの内容を評価しそれを促進させる場合と抑制させる場合がある。評価の結果MWが促進され、より不注意状態となり瞳孔径が小さくなった可能性が示唆された。最後に、MWの意図性（意図的・非意図的）とMWの感情価（ポジティブ・ニュートラル・ネガティブ）を独立変数、瞳孔径を従属変数とした、2要因のマルチレベル分散分析を行った。その結果、両目においてMWの意図性と感情価の主効果、交互作用が見られた。両目の意図的MWでは、ネガティブ、ポジティブ、ニュートラルの順に瞳孔径が小さくなり、右目の非意図的MWでは、ニュートラル、ポジティブの順、ニュートラル、ネガティブの順に小さくなることが示され、ポジティブとネガティブの間には有意な差は見られなかった。また、左目の非意図的MWでは、ニュートラル、ポジティブ、ネガティブの順に小さくなることが示された。感情の喚起が強いほど覚醒度が高くなり、瞳孔径が大きくなるとされており(Partala & Surakka, 2003)、本研究の結果はそれを一部支持するとなった。このような結果になった理由として、非意図的MWで生じた感情価の程度や感情喚起の強度が先行研究と比べて弱く、覚醒度が上昇するほどの情動の動きが観察されなかった可能性が考えられる。本研究の限界点として、意図的MWの中でメタ的気づきがない回答がないなど、MWの内容の偏りが挙げられる。

聴覚情報処理障害と注意制御機能の関連および注意訓練法の効果検討

Relationship between Auditory Processing Disorder and Attention Control, and effectiveness of Attention Training Technique

杉本 光 (SUGIMOTO, Hikaru) 指導：田山 淳

問題と目的

聴覚情報処理障害 (Auditory Processing Disorder : APD) は、標準純音聴力検査で正常値を示すにも関わらず、中枢神経系での聴覚情報処理の困難さを持つ疾患である (American Speech-Language-Hearing Association, 2005)。APDのリスク要因は、神経発達症、医学・環境的要因、聴覚障害の既往歴の他に、注意や記憶といった認知的な問題の関連が示唆されている (British Society of Audiology, 2018)。注意制御機能は注意を能動的にコントロールする機能で (Wells, 2007)、選択的注意、転換的注意、分割的注意に分類される (今井, 2014)。先行研究では、注意制御機能について、健常者とAPD患者の比較が行われているが、APDと注意制御機能の連続的な関係や、コンポーネントに注目した研究は見当たらない。本研究では、APDの認知的な過程に注意制御機能が介在するか明らかにすること、注意制御機能に対して注意訓練法 (Attention Training Technique : ATT) の介入を行うことで、APD傾向や聴覚情報処理検査 (Auditory Processing Test : APT) の課題成績の改善が見込まれるか明らかにすることを目的に研究を行う。仮説は3つである。(仮説1) APD傾向と注意制御機能には因果関係があり、注意制御機能の低さが、APD傾向の高さを説明する。(仮説2) ATT介入前と比較して、ATT介入後で、APD傾向が低下する。(仮説3) ATT介入前と比較してATT介入後で、APTの課題成績が上がる。本研究の結果により、APDと注意制御機能の関連が明らかになることで、APDへの心理的支援を検討するための新たな知見となることが考えられる。

方法

【研究1】大学生・大学院生99名 (男性32名, 女性61名, 平均年齢±標準偏差 = 21.05 ± 1.94歳) を調査対象者とした。調査材料は、1) フェイスシート、2) questionnaire to assess listening difficulties in adults with auditory processing disorder (APDQ ; Obuchi & Kaga, 2020)、3) Voluntary Attention Control Scale (VACS ; 今井他, 2015) を用いた。分析計画は、1) APDQの全体得点と各因子得点、VACSの全体得点と各因子得点を用いたPearsonの積率相関分析、2) APDQの全体得点を従属変数、VACSの全体得点を独立変数とした単回帰分析、

VACSの各因子得点を独立変数としたステップワイズ法による重回帰分析であった。

【研究2】大学生・大学院生7名 (男性3名, 女性4名, 平均年齢±標準偏差 = 21.14 ± 1.46歳) を実験対象者とした。調査材料は、1) フェイスシート、2) APDQ、3) VACS、4) Center for Epidemiologic Studies Depression Scale (CES-D ; Radlof, 1977 ; 島他, 1985)、5) State-Trait Anxiety Inventory-Form JYZ State form (STAI ; Spielberger他, 2000)、6) Adult ADHD Self Report Scale ver1.1 (ASRS ; Kessler et al., 2005)、7) Autism-spectrum Quotient10項目版 (AQ-J-10 ; Kurita et al., 2005)、8) Profile of Mood States 2nd Edition 短縮版 (POMS ; Heuchert & McNair, 2012 横山監訳 2015) を用いた。実験課題は、APT (坂本他, 2021) の、1) 両耳分離聴課題、2) 早口音声聴取課題、3) 雑音下聴取課題、4) 聴覚的注意課題、5) 複数音声下聴取課題を用いた。ホームワーク課題は、熊野 (2016) の注意訓練CDの音源を用いた。分析計画は、1) 介入時期を独立変数、APDQ、VACSの全体得点と各因子得点、CES-D得点、STAI得点、ASRS得点、AQ-J-10得点を従属変数としたウィルコクソン符号付き順位和検定、2) 介入時期を独立変数、APT成績である両耳分離聴課題得点、早口音声聴取課題得点、雑音下聴取課題得点、聴覚的注意課題得点、複数音声下聴取課題得点を従属変数としたウィルコクソン符号付き順位和検定であった。

結果と考察

研究1の仮説は支持された。VACSからAPDQに対し、有意な正の影響が見られた ($\beta = .46, p < .001$)。また、VACSの各因子得点からAPDQに対し、「転換的注意」が選択され、有意な正の影響が見られた ($\beta = .46, p < .001$)。

研究2の仮説は部分的に支持された。早口音声聴取課題成績が向上した理由として、復唱の回答によって意味理解が不要な模倣が生じられた可能性、また課題内容の認知的負荷の低さにより短期間の介入でも効果があったことが考えられる。

結論として、APD傾向と注意制御機能には有意な因果関係が見られた。また、APD傾向者に対するATT介入は、一部の聴覚特性にのみ有効であることが示された。

IBS有症状者における体験の回避が消化器症状に関連した不安を介してQOLに及ぼす影響

The effect of experiential avoidance on Quality of Life via Gastrointestinal-Specific Anxiety in persons with IBS symptoms

関口 彩乃 (SEKIGUCHI, Ayano) 指導：田山 淳

問題と目的

本邦における過敏性腸症候群(Irritable Bowel Syndrome: IBS)の大学生有病率は他世代に比べて高い(Saigo et al., 2018)。IBS患者には様々な併存疾患が認められるとともに(Whitehead et al., 2002), 生活の質(Quality of Life: QOL)の著しい低下がみられる(Kaji et al., 2010)。IBS患者において、消化器症状に対する不安(Gastrointestinal-Specific Anxiety: GSA)は、QOLに強く影響する(Lackner et al., 2014)。さらに、IBS患者はIBSに関連した私的出来事を回避しようとする(Naliboff et al., 2007)。以上のようなIBSの特徴に対し有用性が示唆されているアクセプタンス&コミットメントセラピーの治療標的の1つに、体験の回避がある。IBS患者において、体験の回避傾向の高さはGSAを高めることが示されている(齊藤他, 2020)。

IBS患者を対象として体験の回避とGSA, GSAとQOLの関係性は検討されているが、IBS有症状者について検討した研究は見当たらない。本研究では、大学生IBS有症状者を対象に、これらの変数の関係性について検討することを目的とした。仮説は下記の4つである。1) IBS有症状者は、体験の回避得点が高い場合、QOLが低い。2) IBS有症状者は、GSAが高い場合、QOLが低い。3) 体験の回避はGSAの増大を引き起こし、GSAが増大することによりQOLは低下する。4) IBSの背景にある心理的異常として頻度が高い不安、抑うつの影響を考慮しても、体験の回避はGSAの増大を引き起こし、GSAが増大することによりQOLは低下する。本研究の結果により、大学生IBS有症状者のQOLの向上を目的とした介入を検討できる。

方法

首都圏の私立大学生・大学院生114名(男性42名, 女性70名, 回答しない2名, 平均年齢±標準偏差 = 21.11 ± 1.61歳)を調査対象とした。調査材料は1) フェイスシート, 2) AAQ-II(嶋他, 2013), 3) Rome-IV 診断基準(Palsson et al., 2016), 4) IBS-SI(Shinozaki et al., 2006), 5) IBS-QOL(Kanazawa et al., 2007), 6) VSI(Saigo et al., 2014), 7) STAI(中里・水口, 1982), 8) PHQ-9(Muramatsu et al., 2018)を用いた。分析計画は1) AAQ-II (高/低), VSI (高/低)をそれぞれ独立変数,

IBS-QOLを従属変数としたt検定, 2) AAQ-IIを独立変数, VSIを従属変数, VSIを独立変数, QOLを従属変数とした単回帰分析, 3) AAQ-IIを独立変数, IBS-QOLを従属変数, VSIを媒介変数とする媒介分析, 4) 3のモデルにSTAI, PHQ-9を統制変数に組み込んだ共分散構造分析, 5) IBS-SI(軽度/中等度/重度)を独立変数, IBS-QOLを従属変数とした一元配置分散分析, 6) AAQ-IIを独立変数, IBS-QOLを従属変数, VSI, STAI, PHQ-9を媒介変数とした共分散構造分析であった。

結果と考察

AAQ-II得点が高い者は、低い者に比べQOLが低かったことから、仮説1は支持された。GSAが高い者は、低い者に比べてQOLが低かったことから、仮説2は支持された。体験の回避傾向の高さが、GSAの高さに影響し、GSAの高さはQOLを低下させることが示されたことから、仮説3は支持された。しかし、現在不安および抑うつの影響を考慮すると、体験の回避の有意な影響は認められなかった。従って、仮説4は支持されなかった。不支持の理由は2点考えられる。1点目は、体験の回避傾向が高いにも関わらず、QOLが高いという本研究のIBS有症状者の特徴である。本研究のIBS有症状者のQOLが高かった理由として、半数以上の症状が軽度の者であったことが影響した可能性があげられる。腹部症状に関してそれぞれ問題を抱えている一方で、それらがQOLの低下には結びついていない可能性がある。2点目は、体験の回避傾向の高さが状態不安および抑うつを高める、一方向の関係性である。予備的検討の結果この関係性が示唆されたが、本研究は横断研究であるため、仮説4 検討モデルと予備的検討モデルのいずれが適切であるかを判断することはできない。

本研究の限界点は、横断研究のため因果関係を示すことができない点、ROME-IVでのリクルートを行っていない点である。今後、ROME-IVを満たす学生を対象に、時間を空けて複数回アンケートの回答を求め、再検討することが必要である。

結論として、IBS有症状者の体験の回避傾向の高さが、GSAを介してQOLに与える影響は限定的であった一方で、体験の回避傾向の高さが、GSAおよび抑うつの高さに影響し、結果としてQOLを低下させる可能性が示唆された。

社交不安症の維持要因と視線知覚との関連の検討

Examination of the relationship between gaze perception and factors maintaining social anxiety

七森 真央 (NANAMORI, Mao) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

社交不安症 (Social Anxiety Disorder: 以下, SAD) の維持要因として, 自己注目, 他者評価懸念, Post-event processing (以下, PEP) が挙げられる。SADにおいては他者の視点を通して自分自身を見る観察者視点 (Observer perspective; O視点) をとる自己注目と, 身体感覚への自己注目が特徴とされている (Clark & Wells, 1995)。他者評価懸念は, ネガティブな評価に対する恐れとポジティブな評価に対する恐れに分けられる (Heimberg et al., 2014)。PEPとは, 個人が経験した社会的場面について回顧しさらにその認知がネガティブな感情化をもつ処理のことである (五十嵐・嶋田, 2008)。また, SADの特徴として視線知覚の過敏性が挙げられ, 人が視線を感じる範囲を表すCone of Direct Gaze (以下, CoDG) に関する研究では, 社交不安が高いほど他者から見られているという感覚が強いことが示されている (Schulze et al., 2013)。CoDGとSADの関係が示唆されているが, SADの維持要因とCoDGとの関係は不明である。そこで, 本研究では3つのSADの維持要因とCoDGとの関連を検討すること, CoDGを測定する視線知覚課題において1対1の状況と1対2の状況の間でのCoDGの差異について検討することを目的とした。

【方法】

対象者 自閉症スペクトラム指数10項目版 (Kurita et al., 2005) の合計得点が7点未満の大学生・大学院生39名を, 1対1状況群 (23名, 男性10名, 女性13名, 平均年齢 20.34 ± 1.43 歳) と1対2状況群 (16名, 男性5名, 女性10名, その他1名, 平均年齢 19.63 ± 1.17 歳) に群分けした。**測定指標** (a) Liebowitz Social Anxiety Scale 日本語版 (LSAS-J; 朝倉他, 2002), (b) 社交不安症における心的視点尺度 (富田他, 2018), (c) 注意の焦点を測定する尺度 (山田他, 2002), (d) 日本語版Short Fear of Negative Evaluation Scale (笹川他, 2004), (f) 日本語版Fear of

Positive Evaluation Scale (前田他, 2015), (g) Thought Questionnaire 日本語版 (TQ; 平澤他, 2008), (h) スピーチ中の状態不安に関するVAS。 **実験手続き** 参加者は質問紙b～fに回答した後, CoDGを測定する視線知覚課題とスピーチ課題を実施した。スピーチ課題実施後, 参加者は質問紙尺度hに回答し, 実験日の翌日に質問紙fに回答した。視線知覚課題とスピーチ課題はカウンターバランスをとった。

【結果と考察】

群間におけるCoDGの差を検討する被験者間要因のt検定の結果, 有意な差が示された ($t(37) = -2.06, p < .05$) が, 群間の差はLSAS-Jによって調整されなかった。1対1状況群において視線知覚課題の刺激画像ごと (女性顔と男性顔) にCoDGを算出し, 質問紙a～hとの順位相関分析を実施した結果, 男性顔CoDGとスピーチ中のO視点の自己注目との間に有意な中程度の正の相関が ($r = 0.43, p < .05$), 両方の顔のCoDGにおいてTQの下位尺度であるネガティブとの間に有意な中程度の正の相関が示された (女性顔: $r = 0.44, p < .05$, 男性顔: $r = 0.56, p < .01$)。その他の変数については, 有意な相関は示されなかった。男性顔CoDGを説明変数, スピーチ中のO視点の自己注目を媒介変数, スピーチ中の不安を目的変数とした媒介分析では, 間接効果が有意であったが ($\beta = 1.71, p < .05$), 媒介変数がない時点での男性顔CoDGからスピーチ中不安への影響は有意でなかった。したがって, 視線知覚の過敏性が高いほどスピーチ中のO視点の自己注目とPEPが高いことが示された。神経心理学的な行動指標であるCoDGは, LSAS-Jや他者評価懸念など特性指標との関連は示さなかったことから, SAD症状や特性的な変数よりも, 実際の社交場面で生じる状態的なSADの維持要因と比較的関連があると考えられた。今後はサンプルサイズを増やし, どのような条件下でCoDGとSADの維持要因の関連が強まるのか検討する必要がある。

中学生に対する他者視点取得の処理過程を踏まえた ストレスマネジメント教育の効果

Effectiveness of stress management education based on the process of acquiring perspective-taking in children.

成田 めぐみ (NARITA, Megumi) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

児童生徒における諸問題の背景にあると考えられる心理的要因への対応が喫緊の課題になっている。児童生徒を対象とした心理的な要因への支援方法の1つであるストレスマネジメント教育（以下、SME）は、学校不適応の予防に有効であるものの、集団を対象としたストレスマネジメント教育の介入効果には、個人差があることも指摘されている（金山他，2004）。この要因の1つとして、他者の立場に立って物事をとらえられる能力である他者視点取得（田中他，2013）の程度が異なっていることが考えられる。

従来、他者視点取得の程度の向上を目的とした介入が実施されているものの、その効果は一貫していない。この要因を他者視点取得の処理過程からとらえると他者視点取得が困難な状態像が混在していることが推測される。具体的には、他者視点取得の実行に重要な表情認知や他者の情報を収集するスキルの程度が低い状態像が考えられる。また、他者視点取得の程度の向上がソーシャルスキルの獲得に必ずしもつながらないことも示されており（藤原他，2019）、現実の情報に注意が向けにくくなる認知的フュージョンを背景とした般化されたプライアンスによって、目の前の他者の随伴性に基づいた行動選択が困難となり、ソーシャルスキルの獲得が阻害されている状態像も考えられる。

しかしながら、このような他者視点取得の処理過程が適応状態に及ぼす影響は明らかではない。そこで本研究は、他者視点取得の処理過程と適応状態との関連性を記述し（研究1）、従来のSMEに他者視点取得の処理過程を考慮した手続きを加えたSMEの効果を検討した（研究2）。

研究1 中学生における他者視点取得の処理過程に関する記述的検討

【方法】

研究参加者 関東圏の私立中学校に在籍する生徒314名（中学1年生144名、中学2年生170名、男子163名、女子151名）を分析対象者とした。

測度 (a)日本語版対人反応性指標（日道他，2017）、(b)表情認知：男性1名と女性1名の画像48枚を提示（Eckmannの6情動×25、50、75、100の感情強度）、(c)子ども用認知・感情共感性尺度（村上他，2014）、(d)

GPQ-C（Salazar et al., 2018）、(e)AFQ-Y8（Ishizu et al., 2014）、(f)中学生用コーピング尺度（嶋田，1998）、(g)中学生用ソーシャルスキル尺度（嶋田，1998）、(h)日本語版SLAQ（大対他，2006）、(i)中学生用学校ストレス反応尺度（三浦，2002）

手続き Googleフォームを用いて回答を求めた。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得て実施された（承認番号：2020-005）。

【結果と考察】

ソーシャルスキル高群のみ表情認知および他者モニタリングが高いと、他者視点取得が高いことが示された。さらに、他者視点取得が高く、認知的フュージョンが低い場合に不適応的なソーシャルスキルが低くなることが示された。

研究2 中学生における他者視点取得の処理過程を考慮したストレスマネジメント教育の効果の検討

【方法】

研究参加者 関東圏の公立中学校に在籍する生徒430名（中学1年生215名、中学2年生215名、男子205名、女子216名、その他9名）を分析対象者とした。

測度 研究1と同様の尺度を用いた。

手続き SMEを行う群とSMEに加えて他者視点取得の処理過程を考慮したSMEを行う群に分け（スキル介入群、脱フュージョン群、表情模倣群）、授業を行った。なお、本研究は「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得て実施された（承認番号：2023-035）。

【結果と考察】

他者視点取得のプロセスを考慮した手続きを加えることによって、他者視点取得が向上するという効果は明確に確認されなかった。一方で、児童生徒全体において他者モニタリングの程度の向上が示された。加えて、他者視点取得中群における他者モニタリングと他者視点取得の変化量の相関分析の結果、他者モニタリングと他者視点取得の変化量に有意な正の相関が示された。そのため、他者視点取得が中程度の児童生徒に対しては、他者の気持ちの手がかりを教示する手続きが他者視点取得の向上に有効である可能性が示唆された。

うつ病外来患者の精神科受診に対する信念と関連要因の検討

Examination of related factors of belief towards psychiatric treatment in patients with depression

二宮 朝日菜 (NINOMIYA, Asahina) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

本邦においてうつ病を有する外来患者数は増加傾向にあり、うつ病の早期発見・早期治療が求められている。うつ病治療においては、患者自身が受療行動の管理を行うことが重要とされている(下津, 2005)が、実際には受療行動を継続することに難しさを抱える患者の存在が明らかとなっている。受療行動の獲得・継続を目的とした支援においては、治療者側が患者の考えを理解し、患者自身が納得のいく治療法を選択することの重要性が示されている(Carlos&Jose,2019)。こうした患者個人の考えを測る概念として精神科受診に対する信念が着目されているが、本邦のうつ病患者を対象とした知見の蓄積は不十分である(Carlos&Jose,2019)。そのため、本研究では、うつ病外来患者を対象に自記式質問紙による調査を実施し、精神科受診に関する患者の信念と関連要因の検討を行うことを目的とする。

2. 方法

調査対象者 関東圏内の精神科6施設において、うつ病の診断を受け外来通院中のうつ病患者59名

調査項目 調査項目は、フェイスデータ, PHQ-9日本語版(Muramatsu et al., 2018), 短縮版Wake Forest Physician Trust Scale日本語版(Oguro et al., 2021), MCQ-DL日本語版short-form(Kashihara & Sakamoto, 2018), Therapeutic Reactance Scale (TRS) 日本語版(今城, 2002)について回答を求めた。また、受療行動として、受診継続期間, 受診予約遵守率, 受診時間遵守率, The Antidepressant Adherence Scale (AAS) 日本語版(櫻井他, 2022)を求めた。本研究は早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施された(承認番号: 2023-015)。

3. 結果

対象者の特徴として、通院継続月数が1年以上の対象者が70.0%であった。また、受診予約遵守率100%の対象者が76%, 受診時間遵守率100%の対象者が86.0%であった。

さらに、服薬アドヒアランスの平均点は3.32点であった。

受療行動に影響を及ぼす要因を検討するため、各受療行動を従属変数とした階層的重回帰分析を実施した結果、受診予約遵守率, 受診時間遵守率において有意なモデルは認められなかった。一方、服薬アドヒアランスに影響する要因として、抑うつ重症度が示された($\beta = -.54, p < .01$)。

さらに、良好な受療行動へ影響する要因を検討するため、対象者を受療行動の特徴によって群分けし、群を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析, 判別分析を実施した結果、標準化判別係数は抑うつ, 受療行動に関するセルフエフィカシー, 精神科受診に対する信念下位尺度の服薬への否定的態度, 医師に対する健康帰属感の順で高いことが示された。

4. 考察

本研究の対象者の特徴として、受療行動を良好に遂行している患者が多く収集されたことが示された。

うつ病外来患者の良好な受療行動の継続に最も影響を及ぼす要因として、抑うつ重症度が示され、うつ病外来患者の良好な受療行動の継続には、まず初めに抑うつ重症度を下げる薬物療法や関わりが重要であることが示唆された(Tijhuis et al., 1990)。しかしながら、良好な受療行動の継続に影響を及ぼす要因として、精神科受診に対する信念が影響していることも示され、良好な受療行動の継続には、服薬への否定的態度を下げることや、医師に対する健康帰属感を高める介入の必要性が示唆された。精神科受診に対する患者の不安や悩みは多岐にわたることが報告されており(西垣, 2008)、治療者が患者の思いを問いかけ、共感的に理解することで不安や悩みを軽減することの重要性が示唆されたと考えられる。

本研究の結果はうつ病外来患者に対する受療行動支援において重要な知見であると考えられ、今後の展望として健常群を対象にした調査を行い臨床群との結果の比較を行うことや、サンプルサイズを増やした結果の一般化が求められる。

大学生における子宮頸がんワクチン接種への躊躇に影響する要因の検討

An Examination of Factors Influencing Hesitancy to Cervical Cancer Vaccination among College Students

畑崎 貴世 (HATASAKI, Takayo) 指導：鈴木 伸一

1. 問題と目的

子宮頸がんの予防方法の1つのHPV (human papillomavirus) ワクチン接種率は非常に低く、接種率向上が課題とされている。大学生は、HPVワクチンの接種に関する詳細な知識は少ない (Das et al., 2008; Hussain et al., 2014) 一方で、ワクチン接種へのネガティブな印象だけが残っている可能性が考えられ、HPVワクチン接種に過度な恐怖や不安を抱いていると予想される。このように、「ワクチン接種サービスが利用可能であるにもかかわらず、ワクチンに対する受け入れを遅らせたり、接種の拒否が認められる」ことを、ワクチン躊躇と定義されている (WHO, 2015)。積極的接種が取りやめられていたキャッチアップ世代を対象にした研究や、ワクチン躊躇を心理変数として要因検討を行っている研究は少なく、本人を対象としたHPVワクチンの躊躇を測定する日本語版の尺度は存在しない。したがって本研究では、日本語版HPVワクチン躊躇尺度を作成し、信頼性、妥当性の検証を行ったのち、HPVにおけるワクチン躊躇に影響を及ぼす要因の検討を行うことを本研究の目的とする。

2. 方法

調査対象者 本邦における女性の大学生および大学院生 245名 (20.47±1.58歳) とした。

調査項目 調査項目は、フェイスデータ、暫定版日本語版HPVワクチン躊躇尺度10項目、日本語版予防接種レディネス尺度 (町田他, 2022)、子宮頸がん・ワクチンの認識項目 (鈴木, 2020)、European Health Literacy Survey Questionnaire日本語版 (中山, 2015)、相互独立的・相互協調的自己観尺度 (高田, 2000)、日本版 Health Locus of Control尺度 (堀毛, 1991) について回答を求めた。本研究は、早稲田大学人間科学学術院「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得て実施された (承認番号: 2023-070)。

3. 結果

因子分析の結果、日本語版HPVワクチン躊躇尺度は、1因子5項目構造であり、ワクチン接種の利益・信頼・重要性に関する考えの項目で構成されていた。また、I-T相関分析およびGP分析の結果、全項目有意であり、日本語

版HPVワクチン躊躇尺度の全ての下位因子および合計得点に有意な相関関係が認められた ($-0.66 < r < .23$, $p < .01$)。HPVのワクチン躊躇に影響を及ぼす要因検討において、変数間の関連検討した結果、ワクチン躊躇と予防接種準備度および全ての下位因子、子宮頸がんやワクチンの副作用への恐怖、ワクチン接種や検査の必要性、協調性、医師等の専門職への健康帰属との間にそれぞれ有意な相関関係がみられた。また、「自己満足」、「陰謀論的思考」、「子宮頸がんワクチンの必要性」からワクチン躊躇への有意な負の影響 ($\beta = .24$, $p < .001$; $\beta = .14$, $p < .01$; $\beta = .44$, $p < .001$) が示され、「協調性」からワクチン躊躇への有意な正の影響 ($\beta = .10$, $p < .05$) が示された。

4. 考察

本研究において作成された日本語版HPVワクチン躊躇尺度は、1要因5項目構造であり、一定の信頼性と妥当性を有する可能性が示された。加えて、先行研究と異なる項目内容となったことから、日本特有のHPVワクチンの背景を踏まえたワクチン躊躇が測定された可能性が高い。

また、HPVワクチンへの過度な不安を抱くものが少ない可能性が示唆された。さらに、本邦におけるHPVのワクチン躊躇に影響を及ぼす要因は、無頓着 (感染症リスクを低く見積もる態度)、社会規範の支持 (未接種者への社会的監視・罰則を支持する態度)、子宮頸がんワクチンの接種はするべきである、協調性の4つであることが示唆された。ワクチンの副反応に対する心配を感じている一方で、ワクチンを接種することの重要性や必要性を感じているかどうかはワクチン躊躇に大きく影響している可能性が考えられる。

今後の臨床応用可能性として、本研究により明らかになった、ワクチン躊躇が生じる傾向にある周囲の環境や性格特性および価値観を把握し、ワクチン接種において選択を促すサポートにつなげる可能性が考えられる。将来的に、小中学校でのがん教育において、子宮頸がんワクチンの情報を提示する際のがん予防行動を促進するための工夫等、活用されることが期待される。また、今後は、データ数を増やし構成概念妥当性の検討を進めるとともに、大学生以外の集団への調査が求められる。

家族介護者等における認知症高齢者の行動に対する 理解様式が精神的健康に及ぼす影響

Influence of Family Caregivers' Understanding of Behaviors of Elderly People With Dementia on Their Mental Health.

福留 尚典 (FUKUDOME, Takanori) 指導：嶋田 洋徳

【問題と目的】

認知症の人を介護する家族（以下、家族介護者）の支援の確立は、わが国における社会的取り組みとして喫緊の課題となっている（厚生労働省，2019）。家族介護者は、精神的介護負担を感じる者が最も多いことが示されている。したがって、家族介護者に対する支援には、心理的支援が求められていると考えられる。

わが国の地域における認知症ケアの枠組みとして、「認知症ケアパス」の作成が自治体ごとに求められている（厚生労働省，2012）。そこで、認知症ケアパス（厚生労働省，2012）を参照して、認知症ケアパスの主要機関に関する文献について、電子検索および、ハンドサーチを実施し、「家族介護者に対する取り組み」をテーマに文献を概観した。主要な機関には、「認知症疾患医療センター」「認知症集中支援チーム」「地域包括支援センター」を選定した。その結果、家族介護者に対する心理的支援に着目した際に、心理的支援の観点からみたとしき現行の取り組みの主体となっている専門職は、医療専門職が多く、公認心理師といった心理職による取り組みが少ないことが明らかになった。

臨床心理学の文脈から家族介護者に対する取り組みを概観すると、近年、集団認知行動療法（以下、GCBT）が行われていることが報告されている（福留他，2023）。GCBTでは、認知症に関する知識に加えて、CBTの原理となる行動理論の枠組みから、認知症の人の行動を理解することがコンテンツの1つとして、教示されている（たとえば、森本・野村，2020）。家族介護者の負担感、認知症の人との相互作用を行動的症状によって阻害されることによって強くなることが報告されている（遠田他，2020）。しかしながら、このような相互作用に着目した研究はみられない。そこで本研究は、このような相互作用について定性的、定量的の両側面から、検討することを目的とする。

研究1 家族介護者の言語的データを用いた認知症の症状に対する行動科学的理解の試み

【方法】

本研究では、公開データベースのテキストデータを用い

て、M-GTAを実施した。分析テーマは、「認知症の症状に対する家族介護者の反応プロセスとそのプロセスに影響を与える要因」と、分析焦点者を「認知症の人を介護している家族介護者」と設定した。

【結果と考察】

分析の結果、17の概念と5つのサブカテゴリー、2つのカテゴリーが生成された。ストーリーラインとして、診断前後における反応のカテゴリーから、認知症中期における反応のカテゴリーに移ることが明らかになった。

研究2 家族介護者の行動論的とらえ方が心身に及ぼす影響に関する定量的検討

【方法】

研究参加者 家族介護者94名（女性:75名，男性:19名）

測度 1. デモグラフィック項目，2. 認知症の行動的症状（町田，2012），3. 不安・抑うつ（八田他，1998），4. 随伴性知覚（野中他，2012を本研究にて一部改変），5. 認知症に関する知識（三上他，2017），6. 介護自己効力感（丸尾，2012），7. 介護負担感（荒井他，2003）を用いた。

手続き 質問紙調査を実施した。

【結果と考察】

介護者の随伴性知覚は、介護者の心身（不安・抑うつ、思考をコントロールする自己効力感、介護負担感）に対する行動的症状の影響を調整する可能性があることが示された。認知症に関する知識は、介護者の心身（不安・抑うつ、思考をコントロールする自己効力感）に対する行動的症状の予測性を調整する可能性があることが示された。家族介護者の認知症の行動的症状に対する理解として、随伴性知覚を向上させることが有用であることが示唆された。

【総合考察】

家族介護者に対する取り組みについて、行動的症状に対するニーズを有する者は、随伴性知覚を向上させることが求められることが考えられる。したがって、今後は対象者を層別化した上で介入が行われることが期待される。本研究は、「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」の承認を得て実施した（2023 - 400，2023 - 014）。

定型発達者における社会的カモフラージュ行動の生起要因および、 気分・感情の変動の検討

Antecedent factors in social camouflaging behavior and fluctuations in mood and emotion in neurotypical individuals

前田 航志 (MAEDA, Koshi) 指導：熊野 宏昭

問題と目的

社会的カモフラージュ行動 (カモフラージュ) とは、社会的状況においてASDに関連する行動を目立たないようにするための戦略を用いることと定義されており (Lai et al., 2011), 「補償」「マスキング」「同化」の3つの戦略で構成されている (Hull et al., 2020)。カモフラージュを行うことは、メンタルヘルスの悪化と関連していると報告されている (Hull et al., 2021) 一方で、良い側面も報告されている。また、カモフラージュはASD者のみならず、定型発達者においても観察され、不適応と関連することが示唆されている (Bernardin et al., 2021)。ASD者と定型発達者はスペクトラム上に位置づけられると考えられており (Hull et al., 2019), 中でも、カモフラージュと類似した行動の一つに、社交不安障害 (SAD) の維持要因の1つである安全確保行動の存在が指摘されている (Cook et al., 2019)。しかしながら、先行研究では定型発達者を対象とした研究は少なく、定型発達者のカモフラージュが、ASD者と連続性があるのか、質的に異なるのか未検討である。

本研究では、定型発達者を対象に、カモフラージュの生起要因を検討することを第1の目的とする。また、カモフラージュを行うことによる達成感の程度の違いや、短期的・長期的な結果 (気分, 感情) への影響を検討することを第2の目的とする。また、本研究では、上記の目的を達成することができる測定方法の1つである生態学的経時的評価法 (EMA) を用いる。

方法

対象者：現在の健康状態に問題がないと判断された大学生, 大学院生31名 (男性7名, 20.84±1.53歳)

測定指標：①AQ (若林他, 2004): 自閉特性, ②CAT-Q (Hull et al., 2019): カモフラージュの測定, ③TSSQ (柳原他, 2015): 概念化された自己, ④AAQ-II (嶋他, 2013): 体験の回避, ⑤SFNE (笹川他, 2004): 他者評価懸念, ⑥PHQ-9 (村松, 2014): 抑うつ, ⑦LSAS-J (朝倉他, 2002): 社交不安, ⑧GAD-7 (村松, 2014): 全般性不安, ⑨EMAによる測定: A) 社交場面の状況, 参加者への印象の程度, 社交場面直前気分, B) カモフラージュの有無および意図, C) カモフラ

ージュの短期的結果, D) カモフラージュの長期的結果。

手続き：事前面談にてインフォームドコンセントを得た上で質問紙への回答を求めた。翌日から1週間, 日常生活下のデータを測定するために1日5回のアンケート回答を求め, 終了後に感想を聴取した。

結果と考察

EMAで得たAのデータを説明変数, 補償, マスキング, 同化を目的変数としたマルチレベルロジスティック回帰分析の結果, 実際に関わった人数が5から9人の場合と交流時間が60分以上だった場合に, カモフラージュの3つの戦略の生起確率が高くなるという結果が示された。

体験の回避としてのカモフラージュを説明変数, 長期的孤独感を目的変数, ⑦を調整変数としたマルチレベル分散分析の結果, 有意な交互作用が示された。したがって, 体験の回避としてのカモフラージュを行った場合において, SAD特性が高い人は, そうでない人に比べて長期的に孤独感を感じる程度が増加する傾向が示された。よって, 体験の回避としてのカモフラージュは, それ以外のカモフラージュと比較して, ネガティブな結果を引き起こす可能性が示唆されたと言える。また, マスキングを説明変数, 短期的疲労を目的変数, ①を調整変数としたマルチレベル分散分析の結果, 有意な交互作用が示された。したがって, 定型発達者においてマスキングは, ASD特性が高いほど, 短期的な疲労感の悪化に影響を及ぼすことが示唆された。上記の結果から, マスキングは, ポジティブな結果が得られる一方で, 交流中は, 長時間, 自身の表情や反応に意識を向けなければいけないことから, 負荷が高い行動である可能性がある。上記の結果は, ASD者を対象とした先行研究と一致した結果があった一方で, 一致しない結果も示された。これまで定型発達者を対象にカモフラージュ戦略とその結果を検討した研究は見当たらなかった。よって, 本研究で得られた結果が定型発達者における特徴的な結果であるか判断できなかった。今後は, 様々な生起要因や, 詳細なカモフラージュの意図を含め, 定型発達者とASD者を対象に比較検討する必要がある。

摂食障害症状を呈する者に対する セルフ・コンパッション筆記介入の効果の検討

Examining the effects of self-compassion writing intervention for individuals exhibiting eating disorder symptoms

松本 菜々子 (MATSUMOTO, Nanako) 指導：大月 友

【問題と目的】

摂食障害とは、食事に関連した食行動とそれに伴う認知や情動の障害を主な特徴とする疾患である（国立精神・神経医療研究センター，2023）。摂食障害の危険因子の一つである痩身理想の内在化は、個人が“社会的に”魅力がある、価値があるとされる痩身を“自己の”価値観や理想として取り込んでしまうことであり（Stice & Shaw, 2002）、現代社会においては痩身理想の内在化は極めて一般的であることから（Cheng & Malinckrodt, 2009）、痩身理想を内在化している人を摂食障害から保護する要因の特定が求められている（Morton et al, 2019）。近年、摂食障害の保護因子としてセルフ・コンパッション（以下SC）が注目されており、痩身理想の内在化との関連も示されている。SCは痩身理想の内在化の低減に効果がある（Tylka et al., 2015）一方で、SCが痩身理想を内在化している人を摂食障害から保護する要因であるかは明らかでない。また、摂食障害に対するSC介入の効果が実証されているが（Goss & Allan, 2014）、介入の背景には異なる心理療法が融合されていることや他者への思いやりに重点が置かれていることから、SCのみの効果は明らかでない。さらに、SCを向上させる取り組みに筆記介入（Seekis et al., 2017）があるが、摂食障害症状の低減効果は明らかでない。よって、本研究では痩身理想の内在化が摂食障害を誘発するメカニズムに対するSCの調整効果（研究1）および摂食障害症状に対するSC筆記介入の低減効果（研究2）を検討することを目的とする。

【方法】

研究1 1) 調査対象者：国内の大学に通う女子大学生、女子大学院生209名（平均年齢20.05歳，SD=1.53）2) 測定材料：フェイスシート、日本語版セルフ・コンパッション尺度短縮版（SCS; 有光他, 2016）、日本語版 Social Attitudes Towards Appearance-4（SATAQ-4; Yamamiya et al., 2016）、日本語版 Eating Disorder Inventory-91（EDI-91; 志村他, 1994）、日本語版 Eating Attitude Test-26（EAT-26; Mukai et al., 1994）3) 手続き：Google Form でのweb 調査。

研究2 1) 実験参加者：関東地方の私立大学に通う女子大学生、女子大学院生20名（介入群9名、統制群11名）2)

測定材料：研究1と同様のものを使用。3) 手続き：EAT-26によるスクリーニングを実施した後、質問紙を測定した。介入群には2週間「セルフ・コンパッションの日記」に取り組んでもらい、統制群には普段通り過ごすように求めた。2週間後、再度、両群に質問紙への回答をもとめ、さらに1ヶ月後、再度、質問紙への回答を求めた。

【結果と考察】

研究1においてSATAQ-4を説明変数、EAT-26を目的変数、EDI-91を媒介変数、SCSを調整変数に投入した調整媒介分析を実施した結果、SCSを+1SDで調整したモデルにおいてのみ間接効果が有意ではなく、媒介モデルは支持されなかった。目的変数にEAT-26、説明変数にSATAQ-4、EDI-91、SCS、SATAQ-4とSCSの交互作用、EDI-91とSCSの交互作用を投入した階層的重回帰分析を実施した結果、交互作用項の分散説明率の増分が有意であり、SATAQ-4とSCSの交互作用が有意であったため、単純傾斜の検定を行った。その結果、SCSが低い場合（-1SD）に、SATAQ-4とEAT-26に有意な正の関連が示され、痩身理想の内在化が摂食障害症状に与える影響に対するSCの調整効果が示された。研究2において時期と群および時期と群の交互作用を固定効果、個人を変量効果、各尺度を従属変数とした線型混合モデルを用いた分析の結果、SCSとEDI-91の群と時期の交互作用が有意であり、介入による効果が示された。EAT-26においては群と時期の交互作用は有意でなく、介入による効果は示されなかった。しかし、介入群全体のEAT-26得点がpreからfollow-upまで減少し、カットオフ値を下回る結果を示したことから、摂食障害症状に対するSC介入の長期的な効果が示唆された。

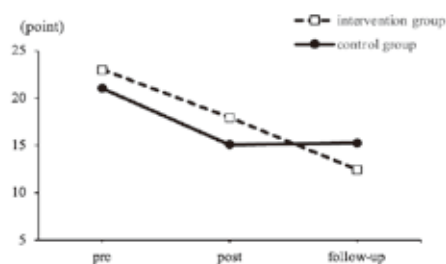


Figure Trends in EAT-26 scores

マインドワンダリングの意図性による脳活動の差異の検討 及び思考状態を弁別する推定式の作成

Examination of differences in brain activity due to intentionality of mind wandering,
and creation of a speculative formula to discriminate thought states.

松山 未来 (MATSUYAMA, Miku) 指導：熊野 宏昭

【問題と目的】

マインドワンダリング (Mind Wandering: 以下MW) は、現在従事している課題や外界の環境から無関係な内的な表象へと注意がそれる現象である。近年ではMWを意図性によって分類することの重要性が指摘されている (Seli, Risko & Smilek, 2016)。MWの意図性に関する研究では、心理指標によるMW傾向の把握や、思考内容について尋ねるプローブを用いた行動指標による各MW生起頻度の測定が多く行われているが、自己報告によるバイアスの影響や質問提示時に課題が中断されることにより実生活場面と状況に乖離が生じてしまいかねないことが課題であり、脳波をはじめとした生理指標を用いるMW計測方法の確立が望まれている。MWの意図性についてもEEGを用いた検討が行われているが、研究の数は未だ少なく、今後も検討を重ねることが期待されている。また、MWの意図性をもたらす影響を検討する上では、自己報告によるバイアスの影響を受けない生理指標を用いてMWの意図性を区別する方法の確立が望まれるが、生理指標を用いて課題集中状態・意図的MW・非意図的MWを弁別する推定式を作成した研究は未だ行われていない。

そこで、本研究では、脳波指標を用いて、課題集中状態・意図的MW・非意図的MWの3状態間の差異の検討を行うことを第一の目的とする。加えて、状態間に差異が認められた脳波指標を独立変数に用いて、各状態を弁別する推定式を作成することを第二の目的とする。

【方法】

対象者：4年制私立大学に通う大学生及び大学院生(男性10名、女性10名、平均年齢20.25歳、 $SD=1.84$)

測定指標：(1) 順次版SART(Seli et al., 2016)中の思考サンプリング及びKSS-J(Kaida et al., 2006)得点(2)脳電気活動：16個の電極 (F7, F3, Fz, F4, F8, T3, C3, C4, T4, P3, Pz, P4, T5, T6, O1, O2)における4つの周波数帯(δ : 1.5-6.0 Hz, θ : 6.5-8.0 Hz, $\alpha 1$: 8.5-10.0 Hz, $\alpha 2$: 10.5-12.0 Hz)のバンドパワー、及びマイクロステート(microstate; 以下ms)B,C,D,Eの寄与率・持続時間・発生数

【結果と考察】

課題集中状態・意図的MW・非意図的MWのいずれかの思考状態となるデータを対象に、各電極における4つの周波数帯のバンドパワー及び各msクラスの寄与率・発生数・持続時間のそれぞれについて、各思考状態を要因とした1要因3水準のマルチレベル分散分析を行った。非意図的MWは、 δ 周波数帯で他の思考状態に比較して大きな振幅を示し、複数の周波数帯にまたがって前頭部右側及び側頭部右側で他の思考状態に比較して大きな振幅を示した。また、非意図的MW時にはmsC寄与率及び持続時間が意図的MWよりも、msD持続時間が課題集中状態よりも大きくなることが示された。また、眠気の強さを表すKSS-J得点は課題集中状態<意図的MW<非意図的MWの順に大きくなることが示された。このことから、非意図的MW時には眠気の増加や自己注目が生じている可能性がある一方で、課題集中時に比較してワーキングメモリに関する実行機能がより強く働いていた可能性があることが示唆された。

意図的MWは、 $\alpha 2$ 周波数帯において、後側頭部左側及び前頭部右側の電極で非意図的MWに比較して大きな振幅を示し、右側頭部電極では他の思考状態に比較して小さな振幅を示した。また、意図的MW時にはmsBの寄与率・持続時間・発生数が他の思考状態に比較して大きくなった。このことから、意図的MW時には言語的思考を行い、意味的な連想によって思考内容が変化する可能性、セイリエンスネットワークを経由してデフォルトモードネットワークからの切り替えが多く生じている可能性が示唆された。

脳波指標を用いた各思考状態を弁別する推定式の作成においては、非意図的MW検出についての偽陽性率の低いモデルを作成することはできなかったものの、各周波数帯のバンドパワーがMW・課題集中状態を弁別する際に有力な変数であり、ms指標が意図的MW・非意図的MWを弁別する際に有力な変数であることが示された。

本研究では、思考状態によって各周波数帯振幅やms指標の値に差異が生じることが示され、各MWの生理的機序や機能性の差異につながる知見を得ることができた。